

事業計画の概要を記載した書類

1. 事業の全体計画（変更許可申請時には変更部分を明確にして記載すること）

2. 処分する産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）の種類及び処分量等

	産業廃棄物 （特別管理産業廃棄物）の 種類	処分量 （t/月又は m <sup>3</sup> /月）	性 状	予定排出事業場の 名称及び所在地	処分方法	予定処分先の名称及び所在地 （処分場の名称及び所在地）
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						

備考 取り扱う産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）の種類ごとに記載すること。

別記様式第1号の2 第2面 (規則第十条の四第二項第一号、第十条の十六第二項関係)

3. 施設の概要 (許可外処理施設)	
処理施設の種類	
設置場所	
設置年月日	
処理能力	
廃棄物の種類	
処理施設の処理方式及び設備の概要	
環境保全設備の概要	

別記様式第1号の2 第3面（規則第十条の四第二項第一号、第十条の十六第二項関係）

4. 最終処分場（許可外）	
最終処分場の種類及び名称	
設置場所	
設置年月日	
最終処分場の規模等	
埋立対象廃棄物の種類	
構造及び設備の概要	
放流水の水質等	
その他環境保全対策	

5. 処分業務の具体的な計画（処分業務を行う時間、休業日及び従業員数を含む。）

従業員数内訳

平成 年 月 日現在

申請者又は申請者の登記上の役員	政令第6条の10で準用する第4条の6に規定する使用人	相談役、顧問等申請者の登記外の役員	事務員	運転手	作業員	その他	合計
人	人	人	人	人	人	人	人

別記様式第5号（規則第九条の二第二項第十号、第十条の十二第二項関係）  
（規則第十条の四第二項第八号、第十条の十六第二項関係）

## 誓 約 書

申請者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第5項第2号イからへに該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

申請者

住 所

氏 名

（法人にあつては名称及び代表者の氏名）

印

熊本市長（宛）

別記様式第6号（規則第九条の二第二項第五号、第十条の十二第二項関係）  
 （規則第十条の四第二項第七号、第十条の十六第二項関係）

事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類		
内 訳	金 額（千円）	
事業の開始に要する資金の総額		
土地		
事務所		
収集運搬車両		
積替保管施設		
調 達 方 法	自己資金	
	借入金	
	(借入先名)	
	その他	
	増資	
備考	1. 内訳欄の事項については、事業計画に応じ適宜変更すること。 2. 資金を必要とする場合、預貯金の残高証明書、もしくは金融機関等の融資証明書を添付すること。	

別記様式第7号（規則第九条の二第二項第七号、第十疊の十二第二項関係）  
 （規則第十条の四第二項第八号、第十条の十六第二項関係）

資 産 に 関 す る 調 書 (個人用)			
			年 月 日現在
資産の種別	内 容	数 量	価格・金額 (千円)
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売掛金			
受取手形			
土 地			
建 物			
備 品			
車 両			
そ の 他			
資 産 計			
負債の種別	内 容	数 量	価格、金額 (千円)
長期借入金			
短期借入金			
未払金			
預り金			
前受金			
買掛金			
支払手形			
そ の 他			
負 債 計			
備考 預貯金の残高証明書、その他資産を表す書類を添付すること。			

(日本工業規格 A列4番)

担当課

ごみ減量推進課

## 市 税 滞 納 有 無 調 査 承 諾 書

熊本市の（産業廃棄物処理業許可申請）に伴い、熊本市市税（延滞金含む）滞納の有無を調査されることを承諾します。

平成 年 月 日

熊本市長 様

申請者 所在地又は住所

（フリガナ）  
商号又は名称

（フリガナ）  
代表者職氏名

印

電話番号

### 納税課確認欄

申請者

1. 滞納なし

2. 滞納あり

市民税（特徴・普徴）・固定資産税  
法人市民税・軽自動車税・事業所税  
特別土地保有税  
その他（ ）

3. 滞納あり

（分割納付約束履行中）  
（滞納解消予定時期 平成 年 月 日）

上記のとおり確認しました。

平成 年 月 日

納 税 課 長